

四半期報告書

(第44期第2四半期)

自 平成22年1月1日
至 平成22年3月31日

サコス株式会社

(E04888)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

6

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	8

2 株価の推移

9

3 役員の状況

9

第5 経理の状況

10

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17

2 その他

21

第二部 提出会社の保証会社等の情報

22

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月14日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	サコス株式会社
【英訳名】	SACOS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀬尾 伸一
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田四丁目5番3号
【電話番号】	(03) 3442-3900（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役本社部門管掌 石川 忠
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田四丁目5番3号
【電話番号】	(03) 3442-3900（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役本社部門管掌 石川 忠
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期 累計期間	第44期 第2四半期連結 累計期間	第43期 第2四半期 会計期間	第44期 第2四半期連結 会計期間	第43期 連結会計年度
会計期間	自平成20年 10月1日 至平成21年 3月31日	自平成21年 10月1日 至平成22年 3月31日	自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成20年 10月1日 至平成21年 9月30日
売上高（百万円）	6,439	6,151	3,146	3,049	11,888
経常利益（百万円）	181	185	154	146	31
四半期純利益又は四半期（当期） 純損失（△） （百万円）	△669	189	△578	187	△1,120
持分法を適用した場合の投資利益 （百万円）	—	—	—	—	—
資本金（百万円）	—	—	1,167	—	—
発行済株式総数（千株）	—	—	87,733	—	—
純資産額（百万円）	—	—	6,463	6,230	6,042
総資産額（百万円）	—	—	12,202	12,188	11,725
1株当たり純資産額（円）	—	—	73.67	70.79	68.65
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期（当期）純損失 金額（△）（円）	△7.64	2.16	△6.59	2.14	△12.77
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	53.0	51.0	51.4
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	202	190	—	—	387
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△153	△148	—	—	△102
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△535	77	—	—	△342
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	648	1,197	1,078
従業員数（人）	—	—	402	402	417

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第43期第2四半期累計（会計）期間及び第43期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、1株当たり四半期（当期）純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第44期第2四半期連結累計（会計）期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 前第2四半期累計（会計）期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、前第2四半期連結累計（会計）期間に代えて前第2四半期累計（会計）期間について記載しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	402
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。なお、臨時従業員は、臨時従業員の総数が従業員の10/100未満のため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	393
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。なお、臨時従業員は、臨時従業員の総数が従業員の10/100未満のため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 貸与能力

当社及び連結子会社の営業の主力を占める建設機械の賃貸収入に係る貸与資産は、購入及び親会社からの賃借により調達しております。

当第2四半期連結会計期間末の貸与能力の金額は、次のとおりであります。

事業の部門等の名称	金額（千円）
レンタル関連事業	
保有する貸与資産の取得価額の総額	1,480,072
親会社から賃借により調達している貸与資産の取得価額の総額	9,152,849
計	10,632,922

(注) 1 建設機械の種類は、多岐にわたっているため、記載は省略しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 前第3四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(2) 貸与資産の購入実績

当社及び連結子会社の営業の主力を占める建設機械の賃貸収入に係る貸与資産の当第2四半期連結会計期間の購入実績は、次のとおりであります。

事業の部門等の名称	金額（千円）
レンタル関連事業	17,243
計	17,243

(注) 1 建設機械の種類は、多岐にわたっているため、記載は省略しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 前第3四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(3) 貸与資産の親会社からの賃借による調達実績

当社及び連結子会社の営業の主力を占める建設機械の賃貸収入に係る貸与資産の当第2四半期連結会計期間における親会社からの賃借による調達実績は、次のとおりであります。

事業の部門等の名称	金額（千円）
レンタル関連事業	189,176
計	189,176

(注) 1 建設機械の種類は、多岐にわたっているため、記載は省略しております。

2 上記の金額は、親会社から賃借している貸与資産の取得価額より算出しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 前第3四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

事業の部門等の名称	金額（千円）
レンタル関連事業	3,049,923
計	3,049,923

(注) 1 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 前第3四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため前年同四半期との比較分析は行っておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに生じた事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社及び連結子会社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国を始めとするアジア新興諸国向けの輸出拡大に支えられ、緩やかな景気回復が続き、年度末にはゆっくりではありますが着実に『回復局面』を迎えようとしております。しかし、外需頼みの環境で内需は低迷を続け、個人消費も横ばい傾向にある中、多くの企業で設備や雇用環境に過剰感が残り、依然として厳しい景況が続いております。

当社を取り巻く建設関連業界については、政府の一連の景気刺激策、金融支援策や公共工事の前倒し発注等が一定の効果を示し、大型倒産も沈静化し平静状態を保っておりますが、全体の工事量としては官民を問わず厳しい状況にあり、特に建築関連ではその様相が顕著でありました。

このような状況の中、弊社は今期のテーマとして『激流への挑戦』を掲げ、より営業戦略・戦術に拘った提案営業の展開に加え、新商品・環境商品の開発と市場導入を随時実施し、『営業力と商品力』に注力した営業展開を実践して参りました。

建機レンタル市況においては、鉄道工事及び大型プロジェクト等の土木関連工事は比較的堅調に推移しましたが、年度末工事は首都圏及び関西圏の地域格差が随所に見られ、単価についても官民を問わず工事量が減少傾向にあるため、競合他社との価格競争が激しさを増しておりました。なお、特需関連工事においては、特殊土木の年度末工事が比較的順調に推移しておりますが、各種業界動向により様々な様相を呈しております。

中古建機販売部門に関しましては、輸出環境で円高・ドバイショックの影響は落ち着きを見せたものの、市場価格は下落傾向にあり、今後に向けて新たな課題が残りました。

その結果、当第2四半期連結会計期間の売上高につきましては30億49百万円となりました。内訳としましては、賃貸収入が25億67百万円、その他の売上高が4億82百万円となりました。営業利益につきましては、既存店所にかかる諸経費削減を推進したものの競合他社との単価競争に伴い、1億44百万円となり、経常利益は1億46百万円、四半期純利益は1億87百万円となりました。

今後もしばらくの間、経営環境は厳しい状況が続くものと予想されますが、時代のニーズを反映した環境対策商品の充実化を図り、また、グループ会社間においては、各々の事業の特性を生かしつつ今後のグループ戦略を踏まえた営業提案を推進し、更なる業容の拡大、財務体質の強化並びに業績の安定化に努めて参ります。

なお、前第3四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため前年同四半期との比較分析は行っておりません。（以下、「(3) キャッシュ・フロー」においても同じ。）

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、121億88百万円と前連結会計年度末に比べて4億63百万円(3.9%)の増加となりました。これは、在庫圧縮に伴うたな卸資産の減少51百万円があったものの、現金及び預金の増加1億18百万円及び売上債権の増加4億33百万円があったためであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、59億58百万円と前連結会計年度末に比べて2億75百万円(4.9%)の増加となりました。これは、仕入債務の増加2億67百万円があったためであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、62億30百万円と前連結会計年度末に比べて1億87百万円(3.1%)の増加となりました。これは、四半期純利益1億89百万円を計上したためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、11億97百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、2億58百万円となりました。これは、主な増加項目として税金等調整前四半期純利益1億46百万円の計上、賞与引当金の増加99百万円、減価償却費84百万円及び仕入債務の増加74百万円があったものの、主な減少項目として売上債権の増加93百万円及び貸与資産の取得による支出55百万円があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、51百万円となりました。これは、主な減少項目として営業所の移転に伴う有形固定資産の取得による支出54百万円があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、82百万円となりました。これは、主な減少項目として社債の償還による支出3億10百万円があったものの、長期借入れによる収入3億円及び社債の発行による収入98百万円があったためであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	87,733,362	87,733,362	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は100株 であります。
計	87,733,362	87,733,362	—	—

(注) 第2四半期会計期間末現在のの上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年1月1日～ 平成22年3月31日	—	87,733	—	1,167,551	—	165,787

(5) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
西尾レントオール株式会社	大阪市中央区東心齋橋1丁目11番17号	73,658	84.0
株式会社小松製作所	東京都港区赤坂2丁目3番6号	2,647	3.0
サコス従業員持株会	東京都品川区東五反田4丁目5番3号	1,026	1.2
サコス共栄会	東京都品川区東五反田4丁目5番3号	1,023	1.2
株式会社御隆倶楽部	大阪市西区土佐堀2丁目1番11号	500	0.6
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	377	0.4
谷本 隆路	東京都江東区	300	0.3
株式会社桜台不動産販売	大阪市西区土佐堀2丁目1番11号	300	0.3
伊藤建機株式会社	東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号	280	0.3
ピー・シー・エス株式会社	相模原市中央区田名塩田4丁目19番15号	254	0.3
計	—	80,367	91.6

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,732,500	877,325	—
単元未満株式	普通株式 762	—	—
発行済株式総数	87,733,362	—	—
総株主の議決権	—	877,325	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
サコス株式会社	東京都品川区東五反田四丁目 5番3号	100	—	100	0.0
計	—	100	—	100	0.0

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	平成21年 11月	平成21年 12月	平成22年 1月	平成22年 2月	平成22年 3月
最高（円）	109	103	100	100	99	98
最低（円）	90	91	88	90	90	90

（注） 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。なお、株式会社ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日に株式会社大阪証券取引所と経営統合したため、ジャスダック証券取引所は同日以降、大阪証券取引所ジャスダック市場となっております。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおける役員の異動は以下のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役社長	—	中田 信二	平成21年12月31日

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	—	常務取締役	東京営業部、神奈川営業部、特需営業部、鉄道営業部、CSAセンター、ミニ建機センター、技術開発室管掌	瀬尾 伸一	平成21年12月31日
取締役	本社部門管掌兼経理部長兼人財部長	取締役	本社部門管掌兼経理部長	石川 忠	平成22年4月16日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表及び四半期財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

(3) 前第2四半期会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日）及び前第2四半期累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）は四半期連結財務諸表を作成していないため、前第2四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結損益計算書並びに前第2四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書に代えて、前第2四半期会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日）及び前第2四半期累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期損益計算書並びに前第2四半期累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日）及び前第2四半期累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,197,517	1,078,725
受取手形及び売掛金	3,850,396	3,417,032
商品及び製品	37,821	89,559
仕掛品	26,408	31,270
原材料及び貯蔵品	113,656	108,385
その他	243,114	273,208
貸倒引当金	△82,216	△78,870
流動資産合計	5,386,699	4,919,310
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産（純額）	* 297,651	* 302,757
土地	4,598,453	4,598,453
その他（純額）	* 1,262,570	* 1,274,129
有形固定資産合計	6,158,675	6,175,339
無形固定資産		
投資その他の資産	14,769	1,500
その他	911,689	938,124
貸倒引当金	△283,589	△309,141
投資その他の資産合計	628,099	628,982
固定資産合計	6,801,544	6,805,822
資産合計	12,188,243	11,725,132
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,474,824	2,207,504
1年内償還予定の社債	933,400	560,000
1年内返済予定の長期借入金	101,400	—
未払法人税等	23,639	33,565
賞与引当金	188,717	172,975
役員賞与引当金	2,130	—
その他	344,977	478,974
流動負債合計	4,069,088	3,453,020
固定負債		
社債	1,116,600	1,700,000
長期借入金	598,600	400,000
役員退職慰労引当金	36,770	27,630
その他	137,181	101,884
固定負債合計	1,889,151	2,229,514
負債合計	5,958,239	5,682,534

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,167,551	1,167,551
資本剰余金	1,222,338	1,222,338
利益剰余金	3,821,195	3,632,073
自己株式	△20	△20
株主資本合計	6,211,065	6,021,943
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△419	578
評価・換算差額等合計	△419	578
少数株主持分	19,357	20,076
純資産合計	6,230,003	6,042,597
負債純資産合計	12,188,243	11,725,132

(2) 【四半期連結損益計算書】
【前第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	6,439,488
売上原価	3,979,315
売上総利益	2,460,172
販売費及び一般管理費	
給料及び賞与	791,151
賞与引当金繰入額	185,200
役員賞与引当金繰入額	1,060
退職給付費用	21,558
役員退職慰労引当金繰入額	3,010
貸倒引当金繰入額	70,101
その他	1,187,454
販売費及び一般管理費合計	2,259,535
営業利益	200,637
営業外収益	
受取利息	882
受取賃貸料	11,471
その他	18,538
営業外収益合計	30,892
営業外費用	
支払利息	21,924
貸倒引当金繰入額	19,697
その他	8,542
営業外費用合計	50,164
経常利益	181,365
特別損失	
固定資産除売却損	2,727
特別損失合計	2,727
税引前四半期純利益	178,637
法人税、住民税及び事業税	13,549
法人税等調整額	835,055
法人税等合計	848,604
四半期純損失(△)	△669,967

【当第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	6,151,279
売上原価	3,764,271
売上総利益	2,387,007
販売費及び一般管理費	
給料及び賞与	801,122
賞与引当金繰入額	188,717
役員賞与引当金繰入額	2,130
退職給付費用	23,005
役員退職慰労引当金繰入額	9,140
貸倒引当金繰入額	9,794
その他	1,165,431
販売費及び一般管理費合計	2,199,341
営業利益	187,666
営業外収益	
受取利息	370
受取賃貸料	12,924
補助金収入	4,300
その他	13,990
営業外収益合計	31,585
営業外費用	
支払利息	21,092
受取賃貸料対応原価	7,393
その他	5,011
営業外費用合計	33,497
経常利益	185,754
特別利益	
投資有価証券売却益	40
特別利益合計	40
特別損失	
固定資産除売却損	320
特別損失合計	320
税金等調整前四半期純利益	185,473
法人税、住民税及び事業税	13,604
法人税等調整額	△16,534
法人税等合計	△2,929
少数株主損失(△)	△718
四半期純利益	189,122

【前第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	3,146,270
売上原価	1,885,219
売上総利益	1,261,050
販売費及び一般管理費	
給料及び賞与	394,203
賞与引当金繰入額	103,950
役員賞与引当金繰入額	1,060
退職給付費用	10,723
役員退職慰労引当金繰入額	1,510
貸倒引当金繰入額	14,505
その他	571,869
販売費及び一般管理費合計	1,097,822
営業利益	163,227
営業外収益	
受取利息	493
受取賃貸料	5,735
その他	12,352
営業外収益合計	18,581
営業外費用	
支払利息	11,210
貸倒引当金繰入額	11,360
その他	4,487
営業外費用合計	27,058
経常利益	154,751
特別損失	
固定資産除売却損	579
特別損失合計	579
税引前四半期純利益	154,172
法人税、住民税及び事業税	6,759
法人税等調整額	725,696
法人税等合計	732,455
四半期純損失(△)	△578,282

【当第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	3,049,923
売上原価	1,804,245
売上総利益	1,245,678
販売費及び一般管理費	
給料及び賞与	405,056
賞与引当金繰入額	99,258
役員賞与引当金繰入額	2,130
退職給付費用	11,479
役員退職慰労引当金繰入額	7,630
貸倒引当金繰入額	1,682
その他	573,504
販売費及び一般管理費合計	1,100,742
営業利益	144,936
営業外収益	
受取利息	182
受取賃貸料	6,464
補助金収入	4,200
その他	7,625
営業外収益合計	18,472
営業外費用	
支払利息	10,635
受取賃貸料対応原価	3,696
その他	3,061
営業外費用合計	17,393
経常利益	146,015
特別利益	
投資有価証券売却益	40
特別利益合計	40
税金等調整前四半期純利益	146,055
法人税、住民税及び事業税	6,811
法人税等調整額	△48,069
法人税等合計	△41,258
少数株主損失(△)	△368
四半期純利益	187,682

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】
【前第2四半期累計期間】

(単位：千円)

前第2四半期累計期間
(自 平成20年10月1日
至 平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	178,637
減価償却費	211,133
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	62,597
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△41,900
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,340
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,010
受取利息及び受取配当金	△882
支払利息	21,924
固定資産除売却損益 (△は益)	2,727
貸貸資産の取得による支出	△184,555
売上債権の増減額 (△は増加)	△21,045
たな卸資産の増減額 (△は増加)	73,494
仕入債務の増減額 (△は減少)	△35,996
その他	△13,820
小計	251,983
利息及び配当金の受取額	1,146
利息の支払額	△21,924
法人税等の支払額	△28,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	202,871
投資活動によるキャッシュ・フロー	
短期貸付金の増減額 (△は増加)	260
有形固定資産の取得による支出	△150,974
長期貸付金の回収による収入	4,670
その他	△7,822
投資活動によるキャッシュ・フロー	△153,867
財務活動によるキャッシュ・フロー	
社債の償還による支出	△360,000
自己株式の取得による支出	△4
リース債務の返済による支出	△457
配当金の支払額	△175,466
財務活動によるキャッシュ・フロー	△535,927
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△486,923
現金及び現金同等物の期首残高	1,135,717
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 648,793

【当第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	185,473
減価償却費	169,267
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22,206
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,742
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,130
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,140
受取利息及び受取配当金	△370
支払利息	21,092
投資有価証券売却損益 (△は益)	△40
固定資産除売却損益 (△は益)	320
貸貸資産の取得による支出	△117,360
売上債権の増減額 (△は増加)	△433,364
たな卸資産の増減額 (△は増加)	51,327
仕入債務の増減額 (△は減少)	267,320
その他	84,155
小計	232,628
利息及び配当金の受取額	370
利息の支払額	△20,993
法人税等の支払額	△21,697
営業活動によるキャッシュ・フロー	190,308
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△90,711
投資有価証券の売却による収入	114
営業譲受による支出	△65,757
長期貸付金の回収による収入	4,980
その他	2,533
投資活動によるキャッシュ・フロー	△148,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	300,000
社債の発行による収入	98,940
社債の償還による支出	△310,000
リース債務の返済による支出	△10,010
割賦債務の返済による支出	△1,605
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,324
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	118,791
現金及び現金同等物の期首残高	1,078,725
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,197,517

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 2,045,093千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 1,901,760千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 648,793千円
現金及び現金同等物 648,793千円

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,197,517千円
現金及び現金同等物 1,197,517千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)

- 1 発行済株式の種類及び総数

普通株式	87,733,362株
------	-------------

- 2 自己株式の種類及び株式数

普通株式	121株
------	------

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

当社及び連結子会社は、同一セグメントに属する建設機械・機器のレンタルに関する事業を展開しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
1株当たり純資産額 70.79円	1株当たり純資産額 68.65円

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額 $\Delta 7.64$ 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)
四半期純損失(△)(千円)	$\Delta 669,967$
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	$\Delta 669,967$
期中平均株式数(千株)	87,733

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	2.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
四半期純利益(千円)	189,122
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	189,122
期中平均株式数(千株)	87,733

前第2四半期会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	△6.59円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
四半期純損失(△)(千円)	△578,282
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△578,282
期中平均株式数(千株)	87,733

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	2.14円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
四半期純利益(千円)	187,682
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	187,682
期中平均株式数(千株)	87,733

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月15日

サコス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサコス株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第43期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、サコス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月14日

サコス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサコス株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サコス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。